

平成 28 年度埼玉県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
埼玉県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業	【総事業費】 225,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 1 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要	
	アウトカム指標：在宅歯科医療実施登録機関数の増加 797 か所 (H27) → 1,000 か所 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療推進病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。病院内の地域医療連携室等に歯科衛生士を配置又は派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	口腔アセスメントを実施する病院数の増加 60 病院	
アウトプット指標 (達成値)	口腔アセスメントを実施する病院数の増加 *平成 28 年度は実施に至らなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかつた 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 — (2) 事業の効率性 —	
その他	平成 28 年度は、検討の結果、当計画での事業実施に至らなかった。(平成 27 年度基金を活用して歯科保健医療の推進を実施)	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業	【総事業費】 3,170,900 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 1 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現のために、大幅に不足すると推計されている回復期病床の整備を促進することが必要。	
	アウトカム指標：回復期病床の整備 4,000 床 (H28)→4,600 床 (H31)	
事業の内容 (当初計画)	(1) 回復期病床の整備に必要な新築・増改築及び改修に要する経費及び医療機器等備品購入費を支援する。 (2) 回復期病床への転換を検討する医療機関に対して、回復期病床運営のための研修会の開催を支援する。 (3) リハビリスタッフ確保経費支援 回復期病床に転換する医療機関に対して、リハビリスタッフの人件費を支援する。 (4) 病床機能転換促進 病床機能転換を目的として、他の医療機関に医師を派遣する大学病院等に助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期病床への転換病床数 600 床	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床への転換病床数 - *平成 28 年度は実施に至らなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：-	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 -	
その他	平成 28 年度は、検討の結果、当計画での事業実施に至らなかった。(平成 27 年度基金を活用して回復期病床の整備を実施) 今後、地域医療構想調整会議での議論等を踏まえ、事業を進めていく。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 小児在宅医療推進事業	【総事業費】 8,961 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の NICU が常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にある。そのため、NICU から在宅への移行を促進し、NICU の空床を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：NICU から在宅への移行を促進することにより、NICU 長期入院患者数を減少させる。 28 人 (H28. 4) →28 人から減少 (H29. 3)</p>	
事業の内容 (当初計画)	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施、関係者の連携体制構築	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各種研修会・講習会の参加者数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	各種研修会・講習会の参加者数 191 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： NICU 長期入院患者数の減少 観察できなかった <u>観察できた</u> → 長期入院患者人数は 30 人 (H29. 4) に増加したが、NICU 病床数に占める割合は 21. 9%(H28. 4) から 21. 0%(H29. 4) に減少している。</p> <p>(1) 事業の有効性 全県の医師、看護師及び相談支援専門員等を対象とした研修会、講習会を開催し、小児の在宅医療を担う人材の育成を行うことで、医療依存度の高い小児が地域で安心して療養できるよう、小児の在宅医療体制の整備を進めることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 23 年から埼玉県小児在宅医療支援研究会を立ち上げ、独自にネットワーク構築を図ってきた埼玉医科大学総合医療センターに同事業を委託することにより、関係機関の関係づくりを円滑に進めるなど、小児の在宅医療体制の整備を効率的に実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援	【総事業費】 62,754 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。	
	アウトカム指標：産科医、小児科医（新生児医療）の増加（産婦人科・産科医師 440 人(H26)、小児科医師 716 人(H26)）	
事業の内容（当初計画）	産科・小児科の医師の処遇改善を推進することにより離職を防止し、診療体制を維持する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給件数：18,826 件（産科 17,000 件、小児 1,826 件）	
アウトプット指標（達成値）	手当支給件数：16,475 件（産科 15,412 件、小児 1,063 件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 産科医、小児科医（新生児医療）の増加 （産婦人科・産科医師 440 人(H26)、小児科医師 716 人(H26)） 観察できなかった 観察できた → 指標は厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師調査の数値としている。当調査は隔年で実施されており平成 28 年度の数値は平成 29 年 12 月に公表される見込みである。	
	<p>(1) 事業の有効性 事業を通じ、医師の処遇改善や負担軽減等を図ることで、医師の離職防止及び県内定着を促進することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業では、市町村が補助事業者となり、県からの補助に上乗せ補助が可能である。平成 28 年度はさいたま市、行田市、北本市が上乗せ補助を実施しており、効率的に病院に対する支援ができた。また、上乗せ補助の場合、当該市町村を通じ、一括して交付するなど効率的な運営に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 小児専門医等の確保のための研修の実施	【総事業費】 12,612 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。 アウトカム指標:小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICU の稼働率を向上させる。(H28. 3 月 75%→目標 85%)	
事業の内容 (当初計画)	小児の集中治療に係る実地研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 (H28 年度予定 : 30 人)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 30 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : PICU 稼働率の向上 観察できた → PICU 稼働率が 75%から 80%(H29 年 2 月)に向上した (1) 事業の有効性 本事業により 30 名の PICU 従事者が研修に参加し、PICU 稼働率が 5 ポイント向上した。 (2) 事業の効率性 PICU で勤務を希望する研修医や看護師等を対象に研修を実施することで、効率的に集中治療を担う人材を養成し、確保することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修	【総事業費】 73,134 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成施設での基礎教育修了時の能力と、現場で求められる臨床実践能力との乖離が、新人看護職員の離職の一因となっている。離職防止のため、臨床実践能力獲得の支援が必要。 アウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 8.3% (H27)→8.3%未満 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及を図るため、同研修を実施する病院等に対し事業費を補助する。また、新人看護職員を一堂に集めて合同研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員合同研修参加者 (2,600 人)	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員合同研修参加者 (2,510 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率の低下 観察できなかった 観察できた → 新人看護職員の離職率が 8.3%から 8.1% (H28) に低下した (1) 事業の有効性 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び新人看護職員を支援する立場の者を対象とした研修を実施することにより、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職の防止が図られた。 (2) 事業の効率性 埼玉県全体で、同一のカリキュラムの研修を多数開催することにより、多くの参加と参加者同士の交流ができ、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための 研修	【総事業費】 26,714 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会、日本精神科看護協会埼玉県支部	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速に高齢化が進展しており、2025年問題に備え、医療の高度化や在宅医療に係る医療供給体制の充実が急務であり、当該現場に従事する看護職員の資質向上を図ることが必要。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加人数 1,360 人 (H24～26 平均)→1,600 人 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	がん医療、訪問看護等の高度・専門分野における質の高い看護職員を育成するため、研修の実施や認定看護師の資格取得支援及び派遣等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定看護師派遣 (100 回)、研修受講者 (50 人)	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師派遣 (122 回)、研修受講者 (53 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加人数の増 観察できなかった 観察できた → 看護職員の増加人数が 1,360 人から 2,892 人 (H27～H28 平均) に増加した。	
	(1) 事業の有効性 専門的知識を持つスペシャリストが、医療の現場で困惑している看護師に対し、研修を行うことにより看護職員の資質向上が図られた。 (2) 事業の効率性 専門的知識を持つスペシャリストが、専門性の高い研修を必要としている医療機関等に対し、県内各地で研修を行うことにより、多数の看護職員が参加することができ、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策	【総事業費】 275,728 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人材確保のため、勤務環境をし、特に子供をもつ医師、看護職員等の離職防止や復職につなげる必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9% (H27 調査)→12.9%未満 (H28 調査)	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (130 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (127 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった 観察できた → 常勤看護職員の離職率が 12.9%から 12.7% (H28 年調査) に低下した。	
	(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営の継続が図られるとともに、医師、看護職員等の離職防止につながっている。 (2) 事業の効率性 実際の運営に即した補助金の配分を行っており、院内保育所においても効果的に使われ、保育所の実施の一翼を担っている。これにより看護職員等の離職防止につながり効率性の高い事業が実施されている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	【総事業費】 587,968 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる医療需要に対応するため、看護職員確保が重要な課題となっている。 アウトカム指標：看護職員の増加人数 1,360 人(H24～26 平均)→1,600 人(H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営費を支援するとともに実習指導者等への研修を行うことにより、臨床現場の即戦力となる人材を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象養成所の課程数 (50 課程)、 実習指導者講習会等の受講者数 (140 人)	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象養成所の課程数 (43 課程)、 実習指導者講習会等の受講者数 (133 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の増加人数の増 観察できなかった 観察できた → 看護職員の増加人数が 1,360 人から 2,892 人 (H27～H28 平均) に増加した。 (1) 事業の有効性 学校運営の安定により、看護基礎教育が充実し、臨床現場で即戦力となる看護職を育成した。 (2) 事業の効率性 国家試験合格率および県内就業率を補助額に反映させることにより、県内に従事する看護職の増加を効率的に増加させた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	【総事業費】 44,464 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる医療需要に対応するため、県内看護職員の確保、定着促進が重要な課題となっている。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加人数 1,360 人 (H24～26 平均)→1,600 人 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を対象とした無料職業紹介事業や復職者への技術支援の実施。また、看護学生の県内就職促進のための実習施設の確保支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業技術講習会 (100 人)、再就業者数 (650 人)	
アウトプット指標 (達成値)	再就業技術講習会 (102 人)、再就業者数 (643 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の増加人数の増 観察できなかった <u>観察できた</u> → 看護職員の増加人数が 1,360 人から 2,892 人 (H27～H28 平均) に増加した。	
	(1) 事業の有効性 最新の知識や技術の習得を支援する講習会やナースセンターによる巡回相談の実施により、未就業の看護職有資格者の職場復帰が図られた。 (2) 事業の効率性 同様のカリキュラムの講習会を埼玉県内各地で多数開催することにより、未就業の有資格者の参加が可能となり、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備	【総事業費】 21,133 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	勤務環境を改善することにより、看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保を図ること。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9% (H27) →12.9%未満 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所施設整備補助の対象施設数 (1 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所施設整備補助の対象施設数 (1 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員の離職率の低下	
	<p>観察できなかつた <input type="checkbox"/>観察できた → 常勤看護職員の離職率が 12.9%から 12.7% (H28 年調査) に低下した。</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の整備により出産後の看護職員の離職防止、職場復帰につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 出産、子育ては、看護職員の離職理由として多くあげられるものの 1 つであり、病院内に保育所を設置することで離職の抑止力となるため、補助をすることで病院の離職防止を効率的に図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備	【総事業費】 247,735 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全ての地域において、休日・夜間含め小児の救急患者が適切な医療を受診できる体制が必要とされている。 アウトカム指標：小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が 4 回以上となる患者の割合の低下 (H27 年:3.4%→H29 年:3.1%)	
事業の内容 (当初計画)	医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	全ての二次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。 (平成 27 年度末の達成状況は 14 医療圏中 12 医療圏)	
アウトプット指標 (達成値)	平成 28 年度末の達成状況は 14 医療圏中 10 医療圏	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児救急患者の受入照会 4 回以上の割合 <u>観察できた</u> → 3.4%から 2.4% (H28 年救急医療情報システム速報値)に低下した。 (1) 事業の有効性 本事業により、平成 28 年の小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が 4 回以上となる患者の割合が平成 27 年と比べて約 3 割減少した。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じて事業の実施体制 (輪番型 or 拠点型) を選択している。また、医療機関が少ない地域は複数の地区で体制を組むなどの工夫を行っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備	【総事業費】 87,760 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減（平成 27 年度：90.3%）→減少	
事業の内容（当初計画）	県民の急な病気や怪我について電話相談を行い、家庭での処置方法や医療機関の受診の要否等をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県民の不安を解消するとともに、患者の集中で疲弊している救急医療機関の負担軽減を図る。 年間相談件数：73,000 件（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	年間相談件数：70,759 件（平成 28 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合</p> <p>観察できた → H27 年 90.3%から H28 年 89.3%に減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 相談対応のうち、76.8%が安静して様子を見るなど家庭での対応で事なきを得ており、子供の休日や夜間における急な病気やケガに対する保護者の不安を解消するとともに、軽症の小児患者の受診を抑え、救急医療機関の負担軽減を図ることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業を埼玉県看護協会に委託することにより、小児科看護の経験を持つ相談員の確保及び相談の実施等について、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	平成 28 年 4 月 1 日からの変更点 相談体制が 1 人体制の時間帯（すべての曜日：23 時～翌 7 時、日曜・祝日・年末年始：7 時～翌 9 時）を 2 人体制に拡充した。	

平成 28 年度埼玉県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
埼玉県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

平成28年度埼玉県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】(介護分) 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業	【総事業費】 2,939,757 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	域密着型特別養護老人ホーム	170 床 (6 施設)
	認知症高齢者グループホーム	9 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設
	介護予防拠点	2 施設
	施設内保育施設	5 施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		

<p>アウトプット指標</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している、以下の地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="568 338 1417 748"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>170床 (6施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>5施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	170床 (6施設)	認知症高齢者グループホーム	9施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5施設	認知症対応型デイサービスセンター	5施設	介護予防拠点	2施設	施設内保育施設	5施設
整備予定施設等																	
地域密着型特別養護老人ホーム	170床 (6施設)																
認知症高齢者グループホーム	9施設																
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5施設																
認知症対応型デイサービスセンター	5施設																
介護予防拠点	2施設																
施設内保育施設	5施設																
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<table border="1" data-bbox="568 801 1417 1104"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備施設数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>83床 (3施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>※整備施設数については、補助金なしで整備されたものを含む。</p>	整備施設数等		地域密着型特別養護老人ホーム	83床 (3施設)	認知症高齢者グループホーム	9施設	小規模多機能型居宅介護事業所	2施設	介護予防拠点	1施設	施設内保育施設	1施設				
整備施設数等																	
地域密着型特別養護老人ホーム	83床 (3施設)																
認知症高齢者グループホーム	9施設																
小規模多機能型居宅介護事業所	2施設																
介護予防拠点	1施設																
施設内保育施設	1施設																
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進</p> <p>(1) 事業の有効性 県所管の広域型施設を中心に、施設の円滑な開所を促進し、介護サービス提供体制の整備が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設の許認可手続き等を所管する市町村担当者に対し、説明会を実施し、円滑な促進が図られた。</p>																
<p>その他</p>																	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 福祉の仕事学校教育連携事業	【総事業費】 926 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生を対象に福祉の仕事の魅力や実情を紹介することで、福祉の仕事に対する理解を深める。 高校進路担当教諭と福祉施設職員との意見交換会の開催 2 回 高校への出張介護授業の実施 15 回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加高校生：350 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加高校生：253 人 ・ 参加保護者・教員等：50 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により福祉分野のキャリア教育に多数の生徒や教員、保護者が参加し、将来福祉の仕事を選択肢として考えてもらえるようになることが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>学校に出向きキャリア教育を行うことで、一度に多くの生徒に対して対応できるとともに、教員に対しても福祉の重要性について伝達することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護人材確保促進事業	【総事業費】 9,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護職員	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員初任者研修を修了した者の早期就職を支援することにより、介護人材の確保を図る。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修受講中又は修了後 3 か月以内に県内介護事業所に就職し、一定期間以上継続勤務した者に研修受講費の一部を補助する。 <補助額> 介護職員初任者研修受講費用の 1 / 2（上限 3 万円） <補助条件> ・初任者研修受講中又は修了後 3 か月以内に県内介護事業所に就職すること ・一定期間以上継続勤務すること ・勤務の状況について、就職先の介護事業所の証明書を添付すること	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援対象者数：300人	
アウトプット指標（達成値）	支援者数：12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 (1) 事業の有効性 介護職員初任者研修を修了した者の早期就職を支援することにより、12人の介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 県ホームページや関係団体を通じた事業告知等、効率的な執行ができたと考えている。	
その他	平成 29 年 4 月 1 日付で継続勤務に関する要件等を見直し。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 再就職チャレンジ応援プログラム	【総事業費】 447 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・福祉の仕事に関心がありながら福祉分野での就労経験がない求職者向けの研修を実施し、福祉業界への就職につなげる 福祉分野の求職者を対象とした研修会の開催 12 回実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者：180 人（15 人×12 回）	
アウトプット指標（達成値）	参加者：180 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>（1）事業の有効性 福祉分野に興味がありながら就職活動へつなげられていない層の方々を引き寄せ、福祉業界につなげる効果が期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 対象年齢や分野を限定するなど参加層を明らかにすることで、受講後の就活につなげやすくし、効率性を高めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 福祉の仕事就職フェア	【総事業費】 18,240 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 求人事業所と求職者が一堂に会する就職に係る合同面談会を開催することで、求職者の就職支援と事業所の採用支援を図る。 合同面談会の開催（さいたま市内） 3回	
アウトプット指標（当初の目標値）	就職フェア 1 回当たり <ul style="list-style-type: none"> 参加事業所数 50～100 事業所 来場者数 150 人 面談数 300 面談（来場者 150 人×2 ブースでの面談） 	
アウトプット指標（達成値）	就職フェア 計 3 回 <ul style="list-style-type: none"> 参加事業所数 263 事業所（87 所/回） 来場者数 483 人（161 人/回） 面談数 1,105 面談（368 面談/回） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>多数の求人事業所や求職者を集めて面談機会を提供することで、事業所は多数の求職者につながるとともに、求職者は複数の事業所を比較検討することができ、就職活動が促進され人材確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>求人事業所が一堂に会することにより、求職者が短時間で複数の事業所と面談を行うことができ、効率的な就職活動につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 事業所・養成校訪問等事業	【総事業費】 1,765 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 求人事業所・福祉系養成校への随時訪問、相談対応の実施や、高校生・保護者等を対象とした福祉施設見学バスツアーの開催など、求人ニーズ開拓と福祉人材確保を支援する。 福祉の事業所・人材養成校への訪問、相談会の実施 150 回 福祉施設を見学するバスツアーの実施 5 回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の事業所・福祉人材養成校への訪問、相談会の実施回数 150 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の事業所・福祉人材養成校への訪問、相談会の実施回数 280 回 バスツアーの実施回数 5 回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>求人や求職者の状況をつかむことで、事業所や学校等との信頼関係が築かれるとともに、丁寧なマッチングにつなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求人求職の状況を捉えるためには地道な訪問等を行う必要がある。バスツアーについては福祉人材センター職員の同行のもと、複数の事業所を視察することにより、その後の就職活動の効率化が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 福祉の仕事スタートアップ推進事業	【総事業費】 390 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系養成校等の学生を対象に業界説明会やセミナーを開催し、福祉業界への就職につなげる。 学内就職説明会の開催 20 回 福祉業界就活セミナーの開催 1 回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加学生：600 人	
アウトプット指標（達成値）	参加学生：577 人 (学内就職説明会 426 人、就活オープニングセミナー151 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 学校と連携して福祉業界への就職を支援することにより、安定的かつ多くの人材確保につながることが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 学校との連携により、多くの学生に対してアプローチができるため、効率性が高い。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 地域密着型面談会	【総事業費】 1,219 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・ 住み慣れた地域での就職を希望する求職者向けに、県内各地で中規模の就職面談会を開催する。 地域密着型の就職面談会の開催 2 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加事業所：100 事業所（50 事業所×2 回） 参加求職者：150 人（75 人×2 回）	
アウトプット指標（達成値）	参加事業所：129 事業所 参加求職者：226 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>多数の求人事業所や求職者を集めて面談機会を提供することで、事業所は多数の求職者につながる事ができた。また、求職者は複数の事業所を比較検討することができ、就職活動が促進され人材確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>求人事業所が一堂に会することにより、求職者が短時間で複数の事業所と面談を行うことができ、効率的な就職活動につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護福祉人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 4,223 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・市町村社協等と連携して新たな求職者や求人の掘り起こしを行うなど、地域性を生かしたきめ細かなマッチングを行う。 市町村社協等との共同面談会の開催 10 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加事業所数：150 事業所（15 事業所×10 回） 参加求職者数：400 人（40 人×10 回）	
アウトプット指標（達成値）	参加事業所数：298 事業所 参加求職者数：401 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>市町村社協や介護事業者協議会などとの共同実施することで、より身近な地域での人材確保の機会を提供することができる。また、マッチングのノウハウを提供することで、地域単位での人材確保の取組みの活性化が期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>求人事業所が一堂に会することにより、求職者が短時間で複数の事業所と面談を行うことができ、効率的な就職活動につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護支援専門員研修実施事業	【総事業費】 15,100 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会、一般社団法人 介護支援専門員協会、公益財団法人 健康推進財団	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上が必要。 アウトカム指標:経験を積んだ質の高い介護支援専門員の増	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員は他の国家資格等と異なり 5 年ごとの更新制が導入されており、主任介護支援専門員についても、平成 28 年度から更新研修が導入される。 更新のために受講が必要となる更新研修及び専門研修の受講料の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上を図る。 <対象研修> 介護支援専門員専門研修、介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修 <助成額> 1 人当たり 1 万円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講人数: 介護支援専門員 (専門・更新) 及び主任介護支援専門員 (更新を含む) 5, 860 人	
アウトプット指標 (達成値)	平成 28 年度においては、受講人数: 介護支援専門員 (専門・更新) 及び主任介護支援専門員 (更新を含む) 2, 439 人	
事業の有効性・効率性	経験を積んだ質の高い介護支援専門員が増加した。 (1) 事業の有効性 介護支援専門員研修費用の負担軽減を行うことにより、計画的な受講が可能となり、介護支援専門員の確保及び質の向上に効果があった。 (2) 事業の効率性 助成金の申請について、県で書式を統一するなど、申請から交付までの手続き時間の短縮を図った。	
その他	H27 補正分と一体で実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 キャリアアップ事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の業務上必要な専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 10 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 40 施設	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度 ①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 7 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 52 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①職員の業務上必要な専門資格の取得事業対象者数 33 人 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業対象者数 432 人 （1）事業の有効性 本事業の実施により、専門資格を取得する職員やスキルアップに資する研修を受講する職員が増えた。 （2）事業の効率性 ①実績額約 50 万円で 33 人の専門資格の取得支援及び、 ②実績額約 400 万円で 432 人のスキルアップに資する研修を支援し、予算が効率的に活用された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 潜在介護職員復職支援事業	【総事業費】 7,378 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚や出産等により離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対し、復職前研修及び就職先とのマッチングを実施して復職を支援することにより、介護人材の確保を図る。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護人材を確保するため、結婚や出産等により離職した者に対して復職前研修の実施及び就職先とのマッチングを実施し復職を支援する。 <登録対象者の要件> ・結婚や子育て等により離職した介護福祉士等の資格を有する者であること ・介護施設等を離職した者であって、原則として離職後 6 か月を経過していること	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援者数：180人	
アウトプット指標（達成値）	復職支援者数：71人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 （1）事業の有効性 潜在介護職員に対し、復職前研修及び就職先とのマッチングを実施して復職を支援することにより、71人の復職支援者のうち24人が就職し、介護人材の確保が図られた。 （2）事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定するなど、効率的な執行ができたと考えている。しかし、潜在介護職員への告知の困難性等により目標値に到達できなかった。この点については、平成 29 年度に更なる改善を図りたい。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 認知症ケア支援事業費 (認知症ケア人材育成事業)	【総事業費】 1,678 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標：市町村における認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の推進	
事業の内容 (当初計画)	(1) 認知症初期集中支援チームのチーム員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 (2) 認知症地域支援推進員として配置又は配置予定の者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 認知症初期集中支援チームのチーム員研修 受講者数 34 人 (2) 認知症地域支援・ケア向上検討会の実施	
アウトプット指標 (達成値)	平成 28 年度 (1) 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 71 人 (2) 認知症地域支援推進員研修受講者数 32 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修修了者の知識や技術の向上 (1) 事業の有効性 研修受講により県内市町村の事業実施の推進を図るとともに、資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 事業実施する市町村職員等が研修に参加することで、市町村事業の効率的な支援を図ることができた。	
その他	H27 補正分と一体で実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 認知症ケア支援事業費 (認知症介護研修事業)	【総事業費】 1,432 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及び市町村	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標:認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症に関する基礎的な知識及び技術を修得するための研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 ・認知症介護基礎研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護基礎研修 実施回数 7 回 研修受講人数 650 人	
アウトプット指標 (達成値)	認知症介護基礎研修 実施回数 7 回 研修受講人数 418 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:研修修了者の知識や技術の向上 (1) 事業の有効性 介護サービス事業所等の介護職員等に対して、認知症ケアに必要な基礎的な知識や技術などを目的とした研修を行うことで、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を推進した。 (2) 事業の効率性 研修実施団体や認知症介護指導者等と連携して研修を実施することで、効率的な事業実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修)	【総事業費】 616 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内全市町村（63）において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ（意見交換会）等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回 ・フォローアップ（意見交換会）の実施 4回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの養成 150名 ・フォローアップ参加者 450名
アウトプット指標（達成値）	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの養成 144名 ・フォローアップ研修参加人数 414名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内全市町村が生活支援コーディネーターを配置した。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により生活支援コーディネーターの配置が促進されることにより、生活支援の体制が整備され、生活支援サービスが充実する。</p> <p>（2）事業の効率性 地域包括ケアシステム構築の背景や生活支援体制整備の取組手法を紹介することで、効率的に生活支援体制が整備された。</p>	
その他	H27年度分と一体で実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (介護分)】 地域包括ケアシステムモデル事業 (生活支援モデル(アドバイザー派遣))	【総事業費】 3,009 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及び市町村	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標:モデル市町村において生活支援サービスが充実される。また、モデル市町村の取組手法を他市町村へ示すことで生活支援サービスが充実される。</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>モデル市町村において、生活支援コーディネーター及び協議体が生活支援サービスを創出・拡充できるよう、アドバイザーを派遣する。</p> <p>モデル市町村の生活支援体制整備の構築手法を県内市町村へ示すことで生活支援体制整備を促進する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民を対象としたフォーラムの開催 3回 ・住民を対象とした出前講座の実施 3回 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民を対象としたフォーラムの開催 2回 ・住民を対象とした出前講座の実施 17回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:モデル市町村において生活支援サービスが充実されるとともに、その取組手法を他市町村へ示すことで生活支援サービスが充実される。</p> <p>(1) 事業の有効性 住民を対象としたフォーラムの開催や出前講座の実施により、生活支援の担い手を発掘し、生活支援サービスの創出・拡充を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル市町村の事業成果を他市町村へも示すことで県全体で効率的に生活支援体制整備を促進できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 地域包括ケアシステムモデル事業 (地域包括支援センター市町村担当職員研修事業)	【総事業費】 1,538 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>生産年齢人口が減少する中で増加する高齢者を支えるために市町村が地域包括支援センターと連携して地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域包括支援センターの機能を強化し、連携して地域包括ケアシステム構築のための取組みを行う。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域包括支援センターの機能強化を図る上で、各市町村の基幹機能を強化することが重要であることから、市町村担当職員に対し、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>平成 28 年度 研修受講者人数 (内訳)市町村担当職員 … 64 人 市町村職員管理職(課長級)… 64 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>平成 28 年度 研修受講者人数 (内訳)市町村担当職員 … 64 人 市町村職員管理職(課長級)… 64 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化や市町村の効果的な地域支援事業の実施を促進する。</p> <p>(1) 事業の有効性 管理職と担当職員の階層別に研修を行うことでセンターの機能強化を有効に図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33 (介護分)】 地域リハビリテーション推進費に係る 療法士育成研修	【総事業費】 878 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が身近な地域において、適切な地域リハビリテーションが受けられる体制の構築を図る。 アウトカム指標:市町村が実施する地域支援事業にリハビリ専門職が関与する件数を増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	市町村の地域支援事業に関与し、リハビリの専門的見地から助言指導を行う療法士 (OT、PT、ST) の資質向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施回数：4 回 (地域ケア会議関係 2 回、介護予防関係 2 回) ・研修会の受講人数：3 2 0 人 (延べ人数、OT・PT・ST 合計) ・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議が充実し、地域住民への自立支援が促進される。 ・療法士による住民対象のリーダー育成講習などを通して、住民主体の介護予防が促進される。 	
アウトプット指標 (達成値)	研修に参加した OT、PT、ST の合計数 3 5 5 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市町村等へのリハ職派遣実績件数：2, 2 6 7 件 派遣実績のあった市町村数：5 0 市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 研修受講により県内市町村の地域リハビリテーション事業の推進を図るとともに、資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修を県央 1 か所で行うことで、県内 OT、PT、ST が一同に介し意見交換の場とすることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 地域包括ケアシステムモデル事業 (介護予防モデル事業)	【総事業費】 1,501 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が運営する体操教室で、介護予防に効果的な運動が実施できるようにするため、リハビリ専門職の関与が必要。 アウトカム指標:介護予防に効果的な運動を実施する体操教室(高齢者が運営)に通う高齢者…全高齢者の1割	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が運営する体操教室の立ち上げにあたり、理学療法士を各市町村にアドバイザーとして派遣する。 ・理学療法士が介護予防に資する指導者として地域で活躍できるように、介護予防実践マニュアルを作成する。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	平成 28 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が運営する体操教室の立上げ支援: 15 市町村 ・介護予防実践マニュアル: 1, 400 冊作成 	
アウトプット指標(達成値)	平成 28 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が運営する体操教室の立上げ支援: 15 市町村 ・介護予防実践マニュアル: 1, 400 冊作成 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:体操教室に通う高齢者数の増 (1) 事業の有効性 リハ職に対する研修で、本事業で作成したマニュアルを基本テキストとして活用し、各地域で体操教室の立上げや運営について助言指導できるリハ職を育成。 (2) 事業の効率性 基本テキストを県内で共通使用することで、地域の指導者としてのリハ職の質を一定以上に保持。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35 (介護分)】 介護ロボット普及促進事業	【総事業費】 3,800 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を図る。	
	アウトカム指標：現場で働く介護職員の負担軽減	
事業の内容（当初計画）	現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタル費用を補助する。 <機器の対象範囲：目的要件> ①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤入浴支援 <補助額> 10 万円（1 機器当たり）× 62 機器	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象台数：38 機器（平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助対象台数：67 機器（平成 27 年度分事業と一体）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）と感じている介護従事者の減少	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続就労するための環境整備を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 介護従事者の負担軽減により、職員の確保・定着が図られる。</p>	
その他	H27 年度分と一体で実施	